

公益社団法人日本地震工学会 第17回理事会議事録

A. 日時：2015年8月31日（月） 16時00分～19時20分

B. 場所：専売ビル 8F 第1会議室（東京都港区芝5-26-30）

C. 出席者：（会長）目黒公郎（副会長）志波由紀夫，中埜良昭，倉本 洋

（担当理事）副島紀代，吉見雅行，佐藤正行，原田健二，藤川 智，大堀道広，高橋郁夫，中村いずみ，中村友紀子，片岡正次郎，室野剛隆，楠 浩一，甲斐芳郎，澤田純男，藤原広行

（監事）中村 晋，勝俣英雄

欠席：小檜山雅之

オブザーバ出席：吹野美絵事務局長

D. 提出資料

資料 17-00 第17回理事会議事次第（副島理事）

資料 17-01 公益社団法人日本地震工学会第16回理事会議事録（案）（吉見理事）

資料 17-02 会務報告（2015年6月1日～2015年8月31日）（副島理事）

資料 17-03 会計報告（佐藤理事・原田理事）

資料 17-04 共催（1件）後援（2件）協賛（4件）名義使用依頼審議（吉見理事）

資料 17-05 【メール審議】「年次大会の参加費及び収支予算案について」の結果報告（吉見理事）

資料 17-06 【メール審議】「新規会員の承認について（H27年7月分）」の結果報告（吉見理事）

資料 17-07 平成27年8月理事会 個人会員 入退会一覧（室野理事）

資料 17-08-01 平成27年度 日本地震工学会委員会委員名簿 2015.08.31改訂（吉見理事）

資料 17-08-02 日本地震工学会が関係する外部委員会等の委員一覧（吉見理事）

資料 17-09-01 日本地震工学会における業務執行理事の見直しについて（副島理事）

資料 17-09-02 公益法人の各機関の役割と責任（内閣府資料）（副島理事）

資料 17-09-03 移行後の法人の業務運営と監督について（内閣府資料）（副島理事）

資料 17-10 第4回 日本地震学会・日本地震工学会 会長懇談会 議事録（案）（目黒会長）

資料 17-11 「東日本大震災の総合対応に関する学協会連絡会」資料（志波副会長）

資料 17-12 「地質・地盤情報活用促進に関する法整備推進協議会」資料（藤原理事）

資料 17-13 次期「会長候補」「幹事候補」の選挙スケジュールについて（藤川理事）

資料 17-14 将来構想委員会からの報告：本会の活動の活発化・充実に向けた方策について

て（藤原理事）

資料 17-15-1 2015 年度第 1 回（2015 年 6 月 18 日）情報コミュニケーション委員会議事録（案）（小檜山理事）

資料 17-15-2 情報コミュニケーション委員会活動報告（小檜山理事）

資料 17-16 会誌編集委員会報告：会誌第 26 号（10 月末発刊）について（高橋理事）

資料 17-17 日本地震工学会年次大会準備状況（中埜副会長）

資料 17-18 論文集編集委員会からの報告（大堀理事）

資料 17-19 セミナー「実務で使う地盤の地震応答解析」資料（中村友紀子理事）

資料 17-20 会長特別委員会報告会等資料（目黒会長）

資料 17-21 公益社団法人日本地震工学会平成 27 年度理事会等の日程（案）（副島理事）

20 名中 19 名の出席があり，理事会が成立していることが確認された。

E. 議題

E 1. 報告事項

1) 第 16 回理事会議事録（案）確認（吉見理事 資料 17-01）

吉見理事より資料 17-01 を用いて、「第 16 回理事会議事録（案）」について説明があった。

2) 会務報告（副島理事 資料 17-02）

副島理事より，資料 17-02 を用いて会務報告が行われ，了承された。

3) 会計報告（佐藤理事 資料 17-03）

佐藤理事より資料 17-03 を用いて，これまでの会計報告説明があった。資料頒布収入は目標を上回っている。調査研究収入の増，印刷製本費支出の増は「原子力安全のための耐津波工学調査委員会」の報告会にかかるものである。またこの 10 年間の収支状況についても報告があり，次年度の予算案の策定にあたっては事業毎の収支実績を踏まえて学会としての予算配分を検討することとなった。また，原田理事より，報告書の残部の扱いについて，他学会の例，会計士の意見，公益法人協会への相談結果を受け，棚卸し資産として計上する方針であることが報告された。

（質疑）

- ・ 会員数は減少しているのか？←漸減しているが，一部の他学会に比べ減り方は小さいと思われる。年齢構成は 60 歳代がピークである。学生会員数が他学会に比べて少ない。
- ・ 事業企画がマイナスなのはなぜか？←一般向け企画と専門家向けの企画で分けて考える必要がある。
- ・ 予定外の収入・支出に関して，予算時に予測できたことなのか？今後変動の可能性があ

るものはないか？←論文投稿収入が下回りそうである。年次大会についても変動の可能性はあると考えている。

4) 共催・後援・協賛等（吉見理事 資料 17-04）

吉見理事より、資料 17-04 を用いて、以下に示す共催（1 件）、後援（2 件）、協賛（4 件）の報告があり、承認された。

- ・共催依頼（継続）：日本地震学会「強震動予測—その基礎と応用」第 15 回講習会（2015 年 12 月 2 日開催）

※地震学会が主体的に企画を行うが、大堀理事に連絡委員として企画に参画いただくことで共催とする。

- ・協賛依頼（継続）：2015 年度計算力学（CAE 技術者）資格認定事業（2015 年 9 月 6 日、12 月 19 日開催、主催：日本機械学会）

- ・後援依頼（新規）：日本広報学会公開シンポジウム「災害復興と情報発信」（2015 年 9 月 12 日 主催：日本広報学会）

- ・後援依頼（継続）：第 3 回 首都防災ウィーク（2015 年 9 月 1 日～6 日、主催：首都防災ウィーク実行委員会）

- ・協賛依頼（継続）：第 4 回中部ライフガード TEC2016～防災・減災・危機管理展～（2015 年 6 月 2 日～3 日、主催：名古屋国際見本市委員会）

- ・協賛依頼（継続）：日本地球惑星科学連合 2016 年大会（2016 年 5 月 22 日～26 日、主催：公益社団法人 日本地球惑星科学連合）

- ・協賛依頼（継続）：計算力学技術者 2 級（振動分野の有限要素法解析技術者）認定試験対策講習会（2015 年 11 月 7 日（東京）、2015 年 11 月 15 日（名古屋）開催、主催：日本機械学会）

（意見）：共催、後援、協賛について、外部にもわかるように広報するのが良いのではないかと。←他学会から当会に依頼いただくときにわかりやすい説明を明示するようにする。総務部会で次回理事会までに案を検討することとなった。

5) メール審議「年次大会の参加費および収支予算案について」の結果報告（吉見理事 資料 17-05）

資料 17-05 を基に、年次大会の参加費および収支予算案について、メール審議で承認されたことが報告された。

6) メール審議「新入会員の承認について（H27 年 7 月分）」の結果報告（吉見理事 資料 17-06）

資料 17-06 を基に、新入会員がメール審議にて承認されたことが報告された。

E 2. 議案

第1号 入退会者（室野理事 資料17-07）

室野理事より資料17-07を用いて入会希望者7名（正会員4名，学生会員3名）の報告があり承認された。また正会員の逝去が報告された。これにより名誉会員29名，正会員1113名，学生会員79名，法人会員106名となった。

第2号 委員会委員の委嘱（吉見理事 資料17-08）

吉見理事より，資料17-08-01に基づいて委員会委員名簿が示され承認された。また資料17-08-02に基づいて日本地震学会が関係する外部委員会等の委員一覧が示され承認された。

（質疑）IAEE 日本代表が「1. JAEE が選考した委員」となっているのはなぜか？←IAEEの定款ではJAEEが日本代表機関となっており，代表者を選定・推薦することとなっている。

- ・理論応用力学講演会のコンタクト委員について，次回の幹事学会を参考に人選したいとの意見があり，事務局で幹事学会を確認し事業企画担当理事に報告することとなった。
- ・東日本大震災の報告書に関する合同委員会の動向について，中村いずみ理事より活動が継続しているとの情報提供があり，次回までに現状の活動状況を調査し，地震工学会としての関わり方について今後検討することになった。
- ・地震学会講習会の担当（連絡委員）についてもリストに追加することとなった。
- ・大会実行委員会・国際委員会について名簿に漏れがあったため，追記して最新版に修正の上承認されることとなった。

第3号 「業務執行理事」の見直しについて（副島理事 資料17-09）

副島理事より資料17-09-01に基づいて業務執行理事について説明が行われ，当学会の定款で理事全員を業務執行理事にする改訂案が示され承認された。定款の改定は社員総会での議決が必要であるため，今後文案を含め準備を進めていくこととなった。また，資料17-09-02 および17-09-03を用いて法人運営における理事の役割と責任について改めて確認した。

→「理事の役割と責任」（公益法人協会）を各理事・監事に貸与し，適正な業務執行の一助とすることとなった。

E 3. 懇談事項

7) 地震学会との会長懇談会について（目黒会長 資料17-10）

資料 17-10 に基づいて、2015 年 8 月 4 日に開催された日本地震学会との会長懇談会について報告があった。概要は次の通り。

- ・地震被害調査関連学会の連携に関し、被害調査の積立金の使用ルールの改訂について進めていくこととした。
- ・2016 年度の地震工学会年次大会の際に、一般向けの講演会を日本地震学会と合同で企画することに合意した。
- ・地震学会と地震工学会の年次大会の連携について具体的に進めることとした。（2019 年度が第一候補となる）
- ・17WCEE 誘致活動について、両学会員に周知していくこととした。これに関し、目黒会長から、日本のプレゼンスを高める活動を今からでも進めたいとの話があった。
- ・学会間の会員サービスの連携に関し、包括的な協定の締結を検討することとした。
- ・マイナンバー対応について、事務局間の情報交換を進めていくこととした。

8) 「東日本大震災の総合対応に関する学協会連絡会」について（志波副会長 資料 17-11）
志波副会長より、資料 17-11 に基づいて、日本学術会議と防災減災・災害復興に関連する学会の連携推進のための「防災学術連携体」の創設について説明があった。

1) 東日本大震災を契機に関連 30 学会がシンポジウム開催を主活動とする連絡会を構成してきたが、連絡会の活動に区切りを付け、代わりに平成 28 年 1 月 9 日に「防災学術連携体」を創設し活動継続予定である旨が報告された。連携体に加わる場合、委員 2 名の派遣、年間 3 万円の会費負担が必要となる。← 地震工学会が防災学術連携体に参画することが承認された。

2) 平成 28 年 1 月 9 日に連続シンポジウムの最終回（11 回目）が開催される。学会の取り組み事例を発表する必要がある。← 発表者等については次回理事会で議論することとなった。

9) 「地質・地盤情報活用促進に関する法整備推進協議会」について（藤原理事 資料 17-12）
藤原理事より資料 17-12 を用いて当該協議会の活動について説明があった。地質・地盤情報の活用促進に関する学術会議の提言を受けて平成 25 年に設立された委員会である。地質・地盤情報の活用に向けた法整備についての報告書と提言がまとめられた。

（意見）地盤情報と構造物 3 次元情報とのリンクについても検討すべきではないかという意見があった。

10) 選挙管理委員会からの報告（藤川理事 資料 17-13）

藤川理事より資料 17-13 を基に、2016 年度内に選出すべき会長候補、監事候補の選挙スケジュールについて検討を進めていく旨が説明された。これを受け、会長候補選出後の情報共有期間の有効活用も視野にスケジュールを組む必要があるとの意見があり、必要な情報

共有期間を考慮した上でスケジュールを検討することとなった。またスケジュールが決定したら早めに役員候補推薦委員会に連絡することが確認された。

11) 将来構想委員会からの報告（藤原理事 資料 17-14）

藤原理事より資料 17-14 を基に、本会の活動の活発化・充実に向けた方策に関する議論概要の報告があった。

12) 地震災害対応委員会からの報告（楠理事）

楠理事より他学会との合同調査・報告会の円滑化についての議論を進めている旨が報告された。また、地震学会との会長懇談会の内容を受け、6 学会の積立金規程の修正案、および使用用途案について検討を進めている旨が報告された。

13) 情報コミュニケーション委員会からの報告（中村いずみ理事 資料 17-15）

欠席の小檜山理事に代わり、中村いずみ理事より、資料 17-15-01、資料 17-15-02 に基づいて、情報コミュニケーション委員会の活動報告（Newsletter 発行、JAEE News 発行、ウェブページのメンテナンス等）が行われた。ウェブページのチェックを9月中を目処に実施中である旨が報告された。

14) 会誌編集委員からの報告（高橋理事 資料 17-16）

高橋理事より資料 17-16 に基づいて、第 26 号会誌を 10 月 31 日発刊予定で準備を進めていること、第 27、28 号は東日本大震災 5 周年の特集号とする予定であることが報告された。

15) 国際委員会からの報告（楠理事）

楠理事から国際委員会について、委員が任期切れとなっていたため委嘱手続き中である旨が報告された。

16) IAEE 事務局支援委員会からの報告（楠理事）

楠理事から IAEE 事務局の状況について、現在のところ各国代表（ND）の調査中である旨が報告された。支援委員会については、ND 調査が終わり次第募集し、活動を開始する予定であることが報告された。

17) 大会実行委員会からの報告（中埜副会長 資料 17-17）

中埜副会長より資料 17-17 に基づいて、年次大会の準備状況について説明された。論文投稿受付を 8 月 27 日に開始した。今回の年次大会は地震工学会の特徴を出すよう横断セッションを組んでいることが特徴で、各セッションにコーディネータを配している。技術フェアの出展企業集めに協力いただきたいとの要請があった。→法人会員向けにメールで技術

フェアの出展案内を送信する。

18) 研究統括委員会からの報告（倉本副会長）

倉本副会長より、研究統括委員会から新研究委員会の公募開始、年次大会での調査研究委員会のポスター発表について各委員長・幹事にプレ案内を行った旨報告があった。
また、2016年2月4、5日に横浜パシフィコにて開催される震災対策技術展に昨年同様パネルによる調査研究委員会の紹介を中心にブース出展することが提案され、承認された。

19) 論文集編集委員会からの報告（大堀理事 資料 17-18）

大堀理事より、論文集編集委員会の活動状況について、資料 17-18 に基づき次の説明があった。2015年8月に通常号（3編掲載）が発刊された。2015年10月に津波特集号（9編掲載予定）の発刊予定である。その他、通常号、英文号、特集号について編集状況および会計状況が報告された。会計状況を基に、投稿料・掲載料について見直しを含めた検討を行うべきとの意見があり、その方針で今後検討を進めることとした。

20) 事業企画委員会からの報告（中村友紀子理事 資料 17-19）

中村友紀子理事より、事業企画委員会からこれまでの活動について報告があった。また、資料 17-19 を用いて、セミナー「実務で使う地盤の地震応答解析」（11月27日東京大学地震研究所にて開催）について企画案が示された。後援学会の参加費を会員価格とすること、資料代を予算に含むこと、参加費の増額を検討するよう意見があった。これらについて、事業企画委員会で検討の上、後日改めて予算案をメール審議することとなった。

21) 会長特別委員会（複合災害）からの報告（目黒会長 資料 17-20）

目黒会長より資料 17-20 を用いて、「首都圏における地震・水害等による複合災害への対応に関する委員会」研究報告会の開催、セミナー開催について報告があった。また、自治体の防災格付けについて、会長特別委員会「地域の災害レジリエンスの評価指標開発と政策シミュレーション研究委員会」で検討中であり、近々検討結果を話題提供したい旨の報告があった。

22) 次年度総会日程について（副島理事 資料 17-21）

副島理事より資料 17-21 を用いて、次年度の総会日程について2016年5月17日（火）に決定した旨が報告された。また、事務局の新規人員について紹介があった。

次回予定：平成 27 年 10 月 14 日（水） 17:00 より（16:00～ 正副会長会議）

記録担当：総務理事 吉見雅行

以上 この議事録が正確であることを証します。

平成27年10月14日

議 長 目 黒 公 郎

監 事 中 村 晋

監 事 勝 俣 英 雄